

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292087	奈良県	御所市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ収集の際、子どもや高齢者の見守り業務を行っており、地域の実情を把握している専任職員が同業務を行うことが望ましい。	83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	日常的に補修、清掃の必要な箇所が発生するため最小限の人数は直営で配置する。	92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	市の重要な情報を発信する作業であるので直営が望ましいと考える。	77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	施設の老朽化等により、業者の選定が困難であるため。	0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数等民間事業者が運営を行う価値が少ない。	1		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	老朽化が進んでいる物件も多く、指定管理者制度の導入があるとは思っていない。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入している文化ホールが併設されており、また収容能力の高い指定管理運営を行える業者を探すことが困難である。	1		11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	0		20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	2		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を含めた外部委託の手法を検討中。	0		15.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
					実施率(類似団体)		実施予定時期						
	○				自治体クラウド	単独クラウド	平成26年度						
					自治体クラウド	単独クラウド							

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。